

ニュース

JPFP 勉強会開催：新型コロナで見た国際保健協力の課題

秋を迎えた北半球では、新型コロナの第二波が押し寄せ、欧州などでは再び夜間外出禁止令が発令されたことが報道されています。JPFP は、前回、「人間の安全保障」の観点からコロナ禍を取り上げたのに続き、10月20日に2回目となる勉強会を開催しました。

今回は国際政治の視点からコロナ禍を捉え、国際保健協力における日本の役割を探りました。冒頭、上川陽子 JPFP 会長より、コロナパンデミックの計り知れない影響を考えるために、国際保健協力の国際政治学がご専門の詫摩佳代 東京都立大学教授に講師をお願いしたと説明と紹介があり、その後、詫摩教授の「新型コロナで見た国際保健協力の課題」と題する講演が行われました。講演に引き続き質疑応答では、20名ほどの参加議員から多岐にわたる質問が相次ぎ、内容の濃い意見交流の機会となりました。



【詫摩佳代教授 講演要旨】



20世紀初頭の感染症の管理では公衆衛生の領域に収まっていたものが、今日、コロナ禍は健康の側面に留まらず、世界経済や貧困による社会不安など、幅広く影響を及ぼすものであるために、良きにつけ悪しきにつけ政治化しやすいものとなった。国際保健領域、特に感染症の対策の国際協力の優良事例として、SARS における米中の連携、H1N1 インフルエンザ発生時の WHO と米国の連携、AIDS、エボラ 出血熱で見られた米国のリーダーシップを挙げることができる。しかし、現在は米中対立が大きく影を落としており、トランプ政権は、WHO に対して、中国寄りであり、基本的な義務を果たしていないという批判とともに、正式に脱退を通告した。これまで WHO 創設のイニシアティブをはじめ、グローバルヘルスを牽引してきた米国の歴史が示すように、WHO の歳入の 12% を占める米国が脱退した場合の損失は、資金面だけでなく、人材、医薬品、米国に対する世界の信頼等、多岐に渡るもので、米国内からも批判の対象となっている。

この分野でも中国は存在感を高めている。2006 年に香港のマーガレット・チャン氏が WHO 事務局長に指名されたことをはじめ、一帯一路構想の一環としてのグローバルヘルスを着々と進めてきている。しかし、中国がワクチン・マスク外交を進めながらも、その品質への信頼の欠如をはじめ、米国の肩代わりをするほどには、資金面でも医薬品供与においても及ばないのが現状である。

問題とされる WHO の対応の検証では、「エビデンスに基づいた勧告」が実行されなかった他、改善すべき点が、独仏によって指摘されている。具体的には、対策を取る上で極めて重要な意味を持つ初動に関する権限の強化や、より細かい状況判断区分の設定などが挙げられている。

米国のリーダーシップが期待できない中、日本の役割としては、世界におけるワクチンの公平な分配のための枠組みである COVAX 等への関与をより積極的に推進することに加え、米中双方と良好な関係にある日本が両国への働きかけを強め、さらには ASEAN 感染症センター構想に見られるようなアジア諸国との連携を重視していくこと等が挙げられる。



◎質疑応答

【武見敬三議員】

米国の ODA に保健が占める割合はどの程度か。また先に行われた WHO の臨時理事会等では米国も積極的に改革案を提出したが、日本は伊勢志摩サミットで、危機管理体制構築が UHC 達成の一部であることを提唱するなどしてきたにもかかわらず、そうしたこれまでの日本の貢献が語られることなく、また日本からの発信もなかった。その一方で、欧米が新たに提案する中、コロナ禍で日本の存在感が急速に薄れたように見える現状をどのように捉えるのか。また、現在の事

務局長になってから WHO のガバナンスに関する透明性、説明責任の欠如が懸念されるが、執行理事会のチェック機能が低下しているのではないのか。

【川田龍平議員】

資金面に加えて、ワクチンや製薬などに関して、WHO と各国との結びつきはどうなっているのか。



【末松義規議員】

米国バイデン大統領候補の WHO へのスタンス及び、ワクチン株を提供した場合、提供国へのメリットはあるのだろうか。



【詫摩教授】

米国の ODA の保健割合は低下しつつも、世界一の拠出額となっている。日本のこれまでの貢献を世界に発信していくことも課題の一つであろう。また、執行理事会メンバーである米中が透明性に与える影響も皆無ではないだろう。さらに、中国は、この 5 月には単発で 20 億ドルを拠出する他、資金面以外にも様々な協力も考えられる。

米国でバイデン候補が政権を取れば、米国の影響力を維持するためにも、さらには WHO から得られる技術的な側面での利点からも、すぐにも復帰するだろうと思われる。また、ワクチン株提供については、国際機関への提供よりは各国が独占した方が、国際的な批難は免れないながらも、利益は大きいと言えるのではないのか。

【伊藤信太郎議員】

WHO におけるワクチンの選択がどのようなものであるか。テドロス氏の後任も中国系が考えられるか。また国益につながる日本の立ち位置はどうあるべきか。

【増子輝彦議員】

WHO の存続は今後もあるのか。あるいは新たな組織の創設の可能性はないのだろうか。

【黄川田仁志議員】

WHO の初動の失敗などで我々の信頼感も薄れ、中国との結びつきも懸念されるなど、改革が叫ばれる点について、どのように対処すべきか。



【詫摩教授】

米国脱退が懸念されつつも、現状では米国产ワクチンが COVAX にも使われている。2022 年までの任期のテドロス氏の後任は、米中それぞれが候補を立てての熾烈な争いが考えられる。その中で日本も、様々な可能性を踏まえて行動する必要がある。また国際機構の設立には、強いリーダーシップが不可欠で、現状新たな組織の創設は難しい。

WHO はアメリカの主導で創設された。しかし米ソ冷戦時に天然痘撲滅に向け、対立する米ソの利益を調整し、一致した対応を取ることが大きな成果を生んだ。その意味では、今回米中の利害対立が合ったとはいえ、WHO が十分な調整力を発揮できなかったという批判は受けざるを得ないだろう。WHO は、国際関係に配慮を示したかつての事務局長らの工夫にも学び、信頼回復に努める事が大切であろう。

【上川陽子会長 閉会挨拶】

このコロナパンデミックが政治化し、パワーバランスが揺らいでいる中、これまでの日本の地道な国際協力が危機に瀕していることを示して下さったことに感謝する。未来に向かっての議員外交をしっかりと見据え、JPFP としても骨太の行動を実践して行きたい。

JPFP は、1974 年に世界初の人口・開発問題に関する超党派議連として設立されました。

国際社会における日本外交を牽引してきた歴史と伝統を誇る議員連盟として、世界的連帯による様々な難問の解決が求められている今日、ますます重要な役割が期待されています。

毎号、「JPFP コラム」として、メンバーの先生方の人口と開発に関わるご活動・取り組みについてご紹介いたします。

JPFP コラム:

- 生方幸夫 衆議院議員
- 福田達夫 衆議院議員
- 川田龍平 参議院議員

ニュース:

- JPFP 勉強会開催:
新型コロナで見えた国際保健協力の課題

【編集責任:JPFP 事務局】

JPFP コラム



生方幸夫
衆議院議員

“国の偉大さ、道徳的発展は、その国における動物の扱い方で判る”—マハトマ・ガンジーの言葉です。ある国で人間がどう扱われるかは、動物がどう扱われているかを見れば分かるということですね。その伝でいくと、日本は動物も人間もまだまだという感じがします。

昨年、動物愛護改正法が成立し、今年から施行されました。議員立法として、超党派「犬・猫の殺処分を禁止する議員連盟」の中に設置されたプロジェクトチームで法案化の作業を進め、私も提案者として答弁もいたしました。

この法改正では、動物虐待に対する厳罰化を進め、原則、ガスによる殺処分をなくしました。またガス室を犬や猫の譲渡施設に作り替えるための動物愛護関連予算の増額に向け、働きかけています。今年、動物全般の福祉を考える超党派議

連も立ち上げました。日本にはまだない「動物福祉基本法」の議員立法を目指して、これから勉強会を続け、2～3年かかるかと思いますが、成立させたいと思います。

人口問題も地道な活動です。これまで JPFP の視察事業でカンボジアなどを訪れ、現地スラムの生活の様子、ODA による保健医療や貧困削減の取り組みや課題などを目の当たりにし、「百聞は一見に如かず」を痛感しました。その中でやはり貧困、人口、開発などの問題解決に一番大切なのは、教育だと強く感じました。

教育を受ける権利は、最低限の基本的人権です。社会的に最も弱いところにしわ寄せが行きます。日本は外国人受け入れに関して、十分に権利を保障せず、場当たりの対応をしてきました。今後、国際的に人材獲得競争が激しくなることが予想されます。今の段階で、日本がどのように外国人受け入れ政策をとるべきかわかり議論を重ね、きちんとした移民法をつくり、教育などの権利を保障していくことが、日本の将来にとって非常に重要だと考えています。

HP: <http://www.ubu2.jp/>



福田達夫
衆議院議員

私たちは、危機に直面しています。しかし日本は、危機を機会として変わる国です。幕末や終戦後の日本がそれを証明しています。コロナ禍の中でも、変化を乗り越える勇気と、しなやかな剛さを持つことが大切でありましょう。

さて、「人口問題と安全保障」という観点から見た現在の日本は、少子化と

財政難、そして米中に挟まれるという課題を抱えています。難しい局面だからこそ、新たな価値観を生み出す契機ともなりましょう。

世界に眼を向ければ、人口は激増し食料供給も難しくなる。奪い合いの世界は自滅の世界でもあります。祖父・福田赳夫が「日本は人口減少、世界は人口爆発」と警鐘を鳴らしてから早半世紀。「助け合いの世界」をつくるためにも、新たな枠組みを構築し、立場の弱い人々に眼を向けていくことが大切ではないでしょうか。そこに、日本の果たすべき役割があると考えます。

1983 年、赳夫が主唱したいわゆる OB サミットで、「平和と安全保障」「世

国際人口問題議員懇談会
(JPFP)

創立:1974年4月1日

会長:上川陽子 衆議院議員
(第7代)

会員:85名
(2020年10月28日現在)

事務局:(公財)アジア人口・
開発協会(APDA)

TEL: 03-5405-8844

FAX: 03-5405-8845

Eメール: apda@apda.jp

HP: <http://www.apda.jp>

バックナンバーはこちらから
ご覧いただけます

<https://www.apda.jp/topics.html>

界経済の活性化」「人口・環境・開発
問題」を優先すべき課題として決定し
ました。これらは互いに密接に関わる
もので、今後の「助け合いの世界」を
構築するために、当時よりもさらに重
要性が増していると言えます。

私は政治のみならず様々な分野で専門
性を持つ仲間と共に、「長期的な視野



川田龍平
参議院議員

今回の新型コロナウイルスで、インフ
ラとしての医療の重要性に加え、公的
な医療機関の重要性が明確になりました。
特に、平時から保健所を含む医療
体制がきちんと機能しているか、設備
が十分に備わっているか、地方で受け
入れ体制が維持されているか、といっ
たことが、この非常時に問われたと思
います。

また感染症に対処するには、自国のこ
とだけを考えるのではなく、世界全体
をいかに健康にしていけるかを考えるこ
とが、ひいては自分たちのためにな
る、と認識されるようになったと思い
ます。薬、ワクチンはもちろん重要で
すが、それだけでなく、体の免疫が機
能してはじめて、感染症に対して抵抗
力を持てます。免疫力、そして健康に
は、水、栄養、衛生という基本的なこ
とが非常に重要であることを、これま
でも繰り返し強調してきました。

食・栄養の問題に関連して、学校給食
での有機農産物の利用と、地産地消の
推進に取り組んでいます。千葉県いす

で、社会・経済全般に亘った大局的な
観点」から、コロナ後をどう生き抜く
のか模索しています。人口問題を含め、
新時代に適応する価値を生み出し、具
体的な施策に落としていくことが重要
と考えます。

HP: <https://tatsuo-f.jp/>

み市では、学校給食を全て有機米に切
り替えることに成功しました。政治主
導で、有機農家の数を増やし、支援い
たしました。木更津市でも規模を拡大
して、この取り組みを進めており、成
功すればさらに広がる可能性があります。

最近では、食生活に加え、「社会関係
性」が健康に大きな影響を与えること
が分かっています。例えば、一人で
黙々と運動をするよりも、みんなでお
しゃべりをした方が健康に効果がある
そうです。

世界の方向性としても、コミュニティ
の連帯、小規模・家族農業に見られる
持続可能性といった、いわゆる昔なが
らの日本の良さが、持続可能な社会に
繋がる価値観として再認識されていま
す。そういった日本独自の良さを、コ
ロナ渦の今こそ見直すチャンスだと思
っています。

国会では、参議院行政監視委員会の委
員長に最年少で就任し、行政監視機能
の強化に向け、数十年開かれていな
かった小委員会を開催し、報告書をま
とめるなど、具体的に取り組みまし
た。来年は筆頭理事として、さらに前
進させ、いのちを守る政治を実現して
いきます。

HP: <https://ryuheikawada.jp/>



JPFP 事務局

TEL: 03-5405-8844

FAX: 03-5405-8845

E-mail: apda@apda.jp

JPFP 入会をご希望の方は、apda@apda.jp までご連絡くださいますよう
お願い申し上げます。

尚、配信停止をご希望の方は apda@apda.jp までお願いいたします。



本ニュースレターは国際家族計画
連盟 (IPPF) の支援を受けて発行
しています。